

孫に語る歴史

第10章 現代

谷川 修

第 10 章 現代

君たちがこの話を冊子で読む年頃には、現代というのは 1990 年頃に始まったと見えているだろう。でも、おじいさんは、現代の話を自分の生きてきた 1945 年から始めたいと思う。

10.1 世界システムの歩みと現代の文明

A. 第二次世界大戦後の世界

戦後の世界、冷戦

まだ戦争中の 1941 年、日本がアメリカ合州国に戦争をしかける前、合州国の F. ルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相とは、大西洋で会談して戦後世界のあり方を構想する憲章を発表した。彼らには勝利が見えていたのだ。翌年、ファシズムに対抗する連合国がこの方向で共同宣言を出す。世界に平和をもたらすための機構がつくられることになった。1945 年、日本が降伏する前にサンフランシスコで憲章が議論され、10 月に国際組織ができた。英語で United Nations、日本語で国際連合という。第二次世界大戦で勝利した連合国を母体とする組織である。国際連合には安全保障理事会があり、武力による制裁権をもつので、以前の国際連盟よりも強い力をもつ。ただし、戦争に勝った米・ソ(露)・英・仏・中の五か国が常任理事国で、議決への拒否権をもつ。やがて、

敗戦国の日・独・伊も含めて、すべての国が加盟する。まだ宣戦布告のできる主権国家の集まりだが、世界平和をめざす国際機関としてある。

1944年、連合国は戦後の経済体制も協議した。世界大恐慌で国際収支の悪化した各国が自国通貨を切り下げて輸出競争をし、その対立が戦争にまでなった教訓をふまえて、国際通貨を安定させるための協定である。合州国のドルを基軸通貨とし、各国の通貨の比率を固定するのである。1ドルの価値は金の重量で決め、外国は望むときにドルを金と交換することができるとした。ブレトン・ウッズ協定と呼ぶ。金融業務をおこなうのが、現代もある世界銀行と国際通貨基金(IMF)である。こうして、市場の規則を決めて、資本主義のやり方で世界経済を運営する国際金融体制がととのえられた。

大戦直後、戦場にならなかったアメリカ合州国だけが経済を発展させて、ヨーロッパ諸国や日本では、工場が破壊され産業の生産力は落ちこみ、経済はひどい状態だった。経済力の飛びぬけている合州国は、西ヨーロッパの落ちこんだ経済を支える政策を実施して、世界経済の立て直しを図った。合州国は資本主義諸国の経済だけでなく政治も主導するようになり、ブレトン・ウッズ体制はしだいに新たに独立した諸国にまでおよぶ。ただし、次に話すように、ソヴィエト連邦と東ヨーロッパの共産主義諸国は別の経済ブロックを形成したので、ブレトン・ウッズ体制に包囲されることになった。

ソヴィエト連邦は、ドイツが降伏した時点で、ドイツの東部とオーストリアの一部まで占領していた。終戦後、ソ連と米・英・仏とは占領地を分けて統治する。二つの首都ベルリンとウィーンも、地区を分けて分割統治した。今では分裂してしまった旧ユーゴスラヴィアは、J.B. チトーがゲリラ戦でナチスを悩ませて独立を勝ちとり、戦後も独自の立場をつらぬいてソ連と距離をおいた。ソヴィエト連邦は、ドイツ・オーストリア・ユーゴスラヴィアの東側の国々に、自国と同じく共産党の独裁政権を建てさせ、東ドイツも同様にした。戦争が終わると、東側と西側とが対立関係にあることは、誰の目にも明らかになる。イギリスのチャーチル首相が、東側に鉄のカーテンがあると表現して、東西の冷たい戦争の時代になった。1948年から一年間、東側が東ドイツの中にある西ベルリンを封鎖して、米・英・仏が物資を輸送機で送る事件が起きた。西側は北大西洋条約機構(NATO)という軍事同盟をつくる。1955年に、西ドイツが独立して NATO に加盟すると、東側はワルシャワ条約機構をつくって対抗した。西ベルリンを封鎖した頃、東側の諸国は、たがいに経済協力をするコメコンという体制をつくっている。

敗戦後の日本

日本は、歴史上初めて外国に占領された。連合国総司令部の統治の下で、日本政府が実務をおこなった。総司令部の長は合州国軍の司令官で、実質的に合州国が統治した。戦争の犠牲者が多く、社会はひどく傷つけられて

いた。そこへ多数の軍人や中国・東南アジアで生活していた人々が引きあげてきた。中国に残された日本人孤児が帰国できたのは 20 世紀の終わる頃のことだ。敗戦直後の困難な状態を体験して語ってくれる人も少なくなり、戦争の悲惨さの記憶は失われようとしている。でも、その歴史は語りつぐ必要があるだろう。

1946 年、新しい日本国憲法が公布された。この憲法は、占領軍と交渉しながら国会が審議した。占領行政にたずさわったアメリカ人の中に進歩的な人がいたので、基本的人権など多くの民主的な条項がもりこまれた。新憲法の最大の特徴は、第 9 条の軍隊と交戦権の放棄である。押しつけられた憲法だという人がいるけれど、国会での議論からすると、日本人の大多数が戦争をしないという考えに同調したのだ。

占領軍は、遅れた日本社会を改革するという考えから、進歩的な政策を指令した。第一に、少数の財閥が資本を集中して支配していた会社組織を解体し、独占禁止法をつくった。第二に、労働組合を認めて労働者の状態を安定させようとした。第三に、地主の土地を安い値段で小作人に渡す農地改革をおこない、日本に残っていた封建的な土地制度をなくした。強権的な占領軍が背後にあってはじめてできたことだが、日本側に農地改革を推進する官僚がいた。これらの制度変更は、経済を再建しようとする状況にうまく作用する。個別の企業が独自に経済競争に立ち向かい、農村経済の多様化を進め、増えた人

口が都市に労働者を供給した。人々の生活の改善は消費を支えてさらに経済を発展させる。

といったことはじつは少し遅れて起きた。日本の経済状況はひどいものだった。軍事費をまかなうために国債を大量に発行したが、それを買ったのは日本銀行である。つまりお札を大量に刷ったことにほかならない。敗戦になると、猛烈なインフレーションになった。預金を自由にひき出せないようにし、お札を新しいものに切りかえるなど、異常なことが起きた。米など重要な物資が足りなくて、配給制にされた。都市部の庶民は衣類などを売って食料を買った。おじいさんが高校生まで、米をもって修学旅行に行き旅館に泊まったよ。全体として見れば、農産物の値段をおさえて、農村の収入を都市の産業にまわしたのだ。政府は、資金を主要産業にふりむけて経済の復興に懸命だった。経済の混乱とそれにとまなう政治の混乱が下火になる頃、1950 年朝鮮半島で戦争が始まった。その需要によって、日本の経済は離陸を始める。

1951 年サンフランシスコで、日本と連合国とのあいだに戦争を終わらせる平和条約が調印された。戦争末期に米軍に占領された沖縄県をのぞいて、日本が主権を回復して独立したのは、1952 年 4 月である。この時まで日本製品には made in occupied Japan と書かれたよ。冷戦が始まったので、ソヴィエト連邦は条約に参加しなかった。また中国には中華人民共和国が成立したので、戦争の相手だった中国も参加しなかった。朝鮮半島もソ連と合州

国の支援する二つの国に分かれていた。インドは、公平を主張して条約に調印しなかった。この複雑な状況と合州国の意図から、日本の国境の細部があいまいなままになった。そのあと、日本は、台湾に逃れた蒋介石の中華民国を中国と認め、平和条約をむすぶ。1972 年まで、政府も新聞も中国本土の政権を認めず、中共と呼んでいたのだよ。ソヴィエト連邦と国交が回復したのは 1956 年のことだ。北海道東端の 4 島の帰属問題は、そのときにも解決しなかった。日本と韓国との国交が正式に回復したのは、日韓条約をむすんだ 1965 年である。日本の敗戦の後遺症は長く続いたのだ。

1951 年、日本は、サンフランシスコ条約に合わせて、アメリカ合州国と日米安全保障条約をむすんだ。朝鮮半島が南北に分割され、中華人民共和国が成立し、東アジアでも東西が対立していたから、日米安保条約はそれに対抗する軍事同盟だった。米軍は独立国の日本に残る。合州国は日本の再軍備を望み、1954 年、軍隊が結成された。憲法の解釈を変えて、自衛する権利を認めることにしたのだ。憲法第 9 条は軍隊を禁じているので、自衛隊と呼ぶ。

日本の戦後を同じ敗戦国のドイツと比較しておこう。東ヨーロッパで、国々の国境線が大きく西側へ移された。ドイツは中世の頃の国境線まで小さくなり、カントの生まれたケーニヒスベルクは今ロシア領だ。東部に住んでいた 1000 万人以上のドイツ人が追放され、移動する途上

で多くの人々が死んだ。今日までの歴史を見ると、ドイツ人がこの国境を受け入れ苦境を賢明に耐えて、新しい国づくりに励んで発展したことが分かる。学ぶ点が多い。冷戦の最前線にあるドイツは東西に分割され、西ドイツの独立は日本よりも遅れて 1955 年である。

東アジアの激動

大戦中の中国は、国民党と共産党が争いをやめ、日本軍と戦った。毛沢東の指導する共産党の軍は、ゲリラ戦を戦う中でその勢力を広げていった。1945 年、軍隊はおおよそ 100 万、支配地域の人口は 1 億人という規模だったらしい。日本が降伏したとき、その占領地を国民党と共産党のどちらが支配するかが問題になった。1946 年、周恩来が重慶に行って交渉したが、内戦は必至だった。その年の半ばに内戦が始まった。

共産党は、支配地で土地改革をおこなって農民の支持を取りつけ、資本家から資本を没収するなど共産主義の政策を実施し始める。共産党の人民解放軍が華北と東北地方を制圧すると和議の動きがあり、合州国とソ連も収拾を図ったが、1949 年、共産党側が長江を越えて全土を制圧した。10 月、北京の天安門で、中華人民共和国の成立が宣言された。国民党政府は台湾へ逃げて、そこが中華民国の領域となる。その国は、合州国に支援されて、今日まで存続している。福建省廈門(あもい)沖の金門島は中華民国が領有し、砲撃戦をしたことがある。その後も、1979 年まで 20 年間きまった曜日に、中国本土から無人の

山へ砲弾を撃った。それは、一つの中国を意思表示する儀式だった。中国人は気の長いことをする。

朝鮮半島は、大戦末期の米・英・ソのヤルタ会談で、日本の統治を終わらせ、しばらく連合国が統治することに決めていた。ソヴィエト連邦とアメリカ合州国とが、北緯 38 度を境界に北と南に分けて占領した。東西冷戦の情勢の中、北側はソ連の指導で共産党の政権をつくる。南側では、米軍の統治の下で政治体制が議論された。人々のさまざまな動きがあり騒乱状態だった。1948 年、南側で、国際連合が監督して総選挙をおこない、国会が憲法を制定して大韓民国が成立した。北側も、朝鮮民主主義人民共和国を宣言する。こうして朝鮮でも、二つの政府が対立することになった。

南北から米・ソ両軍がいなくなった 1950 年、北側が南側に侵入して朝鮮戦争が始まった。米国はすぐに軍隊を派遣する。大韓民国は国連の議決に沿って成立したので、米軍は国連軍という名目を得た。北軍は南岸地域まで進んだが、米軍が反撃して逆に 38 度線を越えて進軍した。すると、成立したばかりの中華人民共和国が、北側へ援軍を送る。翌年から戦線が 38 度線付近で動かなくなり、1953 年に休戦になった。厳密に言うと、講和が成立したのではなく、今もまだ休戦しているだけだ。

東アジアでの熱い戦争が、アメリカ合州国に日本との講和を急がせ、日本をとりこんで再軍備へ向かわせたのである。沖縄の米軍がその司令塔である。

戦争はヴェトナムでも起きた。フランスの植民地だったそこへ日本軍が侵入すると、胡志明の指導する独立同盟会という組織が独立を求めて活動し、日本の降伏と同時に、共和国を建て独立を宣言した。これに対しフランスは、独立を認めず軍隊を送る。今ふり返ると、植民地が独立する時代に向かっていることを読みきれなかったのだ。結局フランス軍は負けて、1954年、北部がヴェトナム民主共和国、南部は王国になった。

南ヴェトナムはすぐに共和国になり、こんどはアメリカ合州国が支援する。やがて、南側で北ヴェトナムの指導する解放戦線が活動を始めて、1960年代からヴェトナム戦争が起きた。合州国が南に援軍を送り、ソヴィエト連邦は北に武器を提供して、長い大きな戦争になった。

アジア・アフリカ諸国の独立

タイをのぞく東南アジア諸国は、大戦中日本軍の支配下におかれ、旧宗主国の支配が中断したあいだに、独立の機運が生まれた。独立運動が強かったところとそうでないところで道筋はちがったが、1950年代前半までに独立した。マレーシアとブルネイはあとで独立した。のちにシンガポールが分離する。これらの国は、植民地時代にできた境界を国境としている。インドネシアやマレーシアは、歴史上必ずしもこのような領域がまとまりのある国としてあったのではない。けれども、宗主国の長い植民地支配とそれに対する独立運動の中で、民族的な意識が形成されたのである。

インドの独立運動は長い歴史をもつ。1880年代に国民会議が開催されて以来、それが重要な政治組織となった。民族運動を全国民的なものに発展させたのは、独自の思想を深めた哲人 M.K. ガンディーだ。その自伝は読む価値がある。イギリスに留学して弁護士になり、南アフリカで、苦勞していたインド人のために 20 年間も活動した。帰国すると、非暴力・不服従運動をおこしてインド人を結集した。ガンディーの運動に参加した P.J. ネルーもイギリスで弁護士の資格をとった人で、独立を勝ちとったインドで最初の首相になる。彼らは、イギリスの植民地政府に逮捕されている。通算 9 年間も獄中にあったネルーは、娘のために『父が子に語る世界歴史』を書いている。おじいさんはその真似をしているのだ(笑)。

独自の動きをしたムスリム(イスラーム教徒)は、ヒンドゥー教徒を主体とする国と分かれて独立する方向に向かう。1947 年、インドとパキスタンが独立した。今の地図を見て気づかないかもしれないが、パキスタンはインドをはさんで東西にあった。1971 年、東部が分離独立して今のバングラディシュができたのだ。インド亜大陸は、言葉もちがう独自性の強い各領域から成り、国内にさまざまな矛盾をかかえていた。S. ラシュディという作家の小説『真夜中の子供たち』でその一端を知ることができる。地図を見ると、北部にインドとパキスタンが領有を争って、休戦ラインが引かれているカシミールというところがある。住民はムスリムだが、領主がヒンドゥー教徒だったので帰属問題が生じたのだ。両国が核兵器をもつよ

うになって、とても危険な対立が続いている。

西アジアでは、第一次大戦後イギリスとフランスが力をふるう中で国々ができた。その南のアラビア半島は、中世のように部族的な領域が対立していたが、1920年代に、他の部族を平定してサウジアラビア王国ができた。接頭語のサウジは王家の名を表わしている。ペルシア湾に面するほかの諸国も、アラブ首長国連邦の名が示すように、昔流の地域領主が首長になってできた国々である。アラビア半島では南端のイエメンだけが共和国だ。第二次大戦後、西アジアで石油の生産が始まると、アメリカ合州国がこの地域に進出してきて力をふるう。西アジアの政治と経済は、石油の生産を通して世界の経済につながり、合州国の思惑と切り離せない状態にある。

その西アジアに、イスラエルの建国という深刻な問題が植えつけられてしまう。パレスティナにいたユダヤ人は、ローマ帝国の支配下で二度の反乱を起こして弾圧され、多くの離散者が出た。19世紀の後半、ヨーロッパ各地でユダヤ人の子孫として暮らしてきた人々の中に、昔のユダヤの領域に国をつくろうというシオニズム運動がおこった。ロシアなど東ヨーロッパでの抑圧から逃れて、パレスティナに移住する人々が現われる。第一次大戦のとき、イギリスはユダヤ人に国を建てることを約束して支援を求めた。大戦後、イギリスがパレスティナを統治したことで、ユダヤ人の移住が増える。ドイツのナチス

がユダヤ人を迫害すると、移住者はさら増えた。

パレスティナは無住の土地ではない。イスラーム教がおこって1300年経ち、そこには、代々のムスリムと少数のキリスト教徒が住んでいた。ユダヤ人が移住して行くと深刻な抗争が起きた。ところが、第二次大戦が終わると、ナチスが驚くほど多数のユダヤ人を虐殺したことが明らかになった。ユダヤ人の国をつくる動きが加速する。1947年、国際連合が、パレスティナをユダヤ国家とアラブ国家に分割し、エルサレムを特別管理地区にする、という議決をした。戦闘状態の中で、1948年、ユダヤ側はイスラエルの建国を宣言し、アメリカ合州国やソヴィエト連邦など西洋諸国が承認した。アラブ諸国は納得できず、軍隊を派遣して第1次中東戦争が起きる。戦争は、合州国などの支援するイスラエルが勝った。イスラエルは、最初の分割案よりもずっと広い地域を支配し、しだいに強力な国家になっていく。

その後も、イスラエルは、アラブ諸国との戦争に勝つ。1967年の第3次中東戦争では、パレスティナの周辺まで支配下に置いてしまった。今では、イスラエルが建国したときにはヨルダン領だったヨルダン川西岸地域と、南西部の地中海に面する小さな地帯に、パレスティナ人が押しこめられている。そこもイスラエルの占領下にある。現在も、パレスティナのアラブ人の反抗に対して、強力なイスラエル軍の攻撃があつて、深刻な状態が続いている。2012年、国際連合の総会が、オブザーバーとはいえ、

パレスティナを国家と認定した。これからどのように平和をつくり出すか、人間は知恵を試される。

アフリカでも、1960 年代までに大半の地域が独立し、今ではみな独立国だ。アルジェリアがフランスから独立するときには激しい戦争が起きた。そこにはたくさんのフランス人が入植していて、国内という感じが強かったからである。作家 A. カミュはその出身だ。アフリカは、各国が植民地にされた重荷を背負って、それぞれの歴史をたどった。近代の発展からとり残されたままで独立した諸国は、貧困問題など多くの問題をかかえて今日に至っている。

思い出してみると、おじいさんの子供の頃から、国内の対立による戦争のニュースが絶えなかった。アフリカには、地中海沿岸地域をのぞいて、広い領域を統合する大きな国が形成されたことがない。各地域に部族的な集団かもう少し大きな集団がいるだけで、広く一体的なつながりのある民族意識がない。それを、ヨーロッパ人は人為的な境界で囲んで植民地にした。独立した国々は、内部にいくつかの対立的な集団をかかえているのである。そこで公平な政治がおこなわれなければ、対立が激しくなる。スーダンでは 21 世紀になって分裂した。2010 年に民主化運動の始まった地中海沿岸地域も、近代にととのった政治システムが育つ機会がなかったので、政治的な統合に課題をかかえている。たとえば、アルジェリアやリビアでも、地域的な対立がくすぶっている。

1970 年頃までの世界

21 世紀のことまで触れたけれど、もう少し第二次大戦後のできごとで、今日の状況につながることを話そう。

戦争で弱ったヨーロッパ経済を助けるために、アメリカ合州国は、ヨーロッパ復興計画(マーシャル・プラン)に基づいて、5 年間の経済援助をおこなった。受け入れ側の西ヨーロッパは、経済協力機構をつくって計画を実施した。その発展したものが、現在ある経済協力開発機構(OECD)である。復興計画は成果をあげて、西ヨーロッパ諸国の経済は立ちなおった。今では、OECD に加入できれば先進国ということになる。経済援助というと気前よさが強調されるけれど、援助費の 70%は合州国の農産物や工業製品や軍備の贈与であった。つまり、合州国の産業は売り上げを伸ばしたのである。合州国は、西ヨーロッパの政治と経済への影響力を強めて、世界の覇者となる。

西ヨーロッパの国々は、二つの世界大戦を戦ったことを深く反省して、おたがいの関係を改善する道に踏み出した。何よりも、歴史上長く敵対してきたフランスとドイツがもう戦争をしないと決意したことが大きい。仏・独・伊・蘭・ベルギー・ルクセンブルクが、まず石炭・鉄鋼の関税の調整から始めて、経済で協力するヨーロッパ経済共同体を結成した。関税同盟に発展し、農業政策も調整するようになる。各国が独自性を保ちながら全体性をつくりだす努力が続けられる。ヨーロッパの歴史を通じてあった基調を発展させようとするものだ。

立ちなおった西ヨーロッパは、1960年代まで順調な経済成長を続ける。中でも人口の多いドイツは、国内総生産(GDP)を大きく伸ばして経済を発展させた。かつて世界システムの中心だったイギリスが追い抜かれるのはしかたのないことだった。それでもロンドンは、ヨーロッパの金融の中心地という地位を保つ。フランスの経済も大きなものだが、農業生産国でもある。イタリアやほかの諸国も経済を発展させた。

日本は、1955年から1970年代初めまで高度の経済成長をとげた。GDPが世界第2位になったのは、1960年代後半である。おじいさんぐらいから上の年齢の人たちは、1964年に新幹線が走って東京オリンピックが開催されたことをなつかしむ。1970年の大阪万国博覧会は、日本経済の達成を祝う行事だった。ところで、日本人は自国の成長率がとても高かったことに目を奪われがちだけど、基本的には西ヨーロッパ諸国と同じように発展したのである。日本の人口がドイツよりも多いから、GDPがドイツを追い抜いたのだ。一人あたり国民総所得は、日本がドイツやイギリスよりもわずかに少ない。問題にすべきなのは、個人の可処分所得だろう。それが国民の豊かさなのだから。

アメリカ合州国の政治を見ると、大戦後ずっと民主党と共和党の二大政党が政権をとりあっている。ここでは社会主義の政党は力をもっていない。これに対して、西ヨーロッパには、社会主義の流れをくむ政党が存在する。

その主張は、大まかに社会民主主義と呼ばれている。英・仏・独などの諸国で、保守的な政党と社会民主主義の政党が交代で政権について、社会民主主義的な国内政策が定着している。合州国よりも歴史の長い伝統をもつ社会が、ゆるやかに変化をとり入れている。日本の多くの人々は、合州国と西ヨーロッパ諸国とのこの違いをよく理解していないように見える。日本では、社会党が多数派になることはなかったが、政権党の自由民主党がある程度の社会民主主義的な国内政策を採用してきた。国民は、健康保険制度など厚生・福祉政策の恩恵を受けている。

新たに独立したアジア・アフリカの国々は、独立による気分の高まりもあって、アジア・アフリカ会議を開いて活発な外交を展開した。たとえば、少年の頃のおじいさんには、インドのネルー首相がはつらつとして見えた。東西冷戦の始まった中で、これらの諸国は、東西のどちらにもつかず第三勢力として世界政治に立ち向かおうとした。中華人民共和国も、しだいにソヴィエト連邦と距離を置いて第三勢力に加わった。中国の周恩来首相とネルー首相が会談して発表した平和五原則は、国際関係への影響力ある提唱だった。

植民地から脱した諸国の多くは、社会主義的な政策で近代化の遅れた社会を変えようとした。たとえばインドネシアがそうで、インドもそういう傾向をもっていた。それは、近代化の遅れていたラテン・アメリカ諸国でも同様だった。大きな事件が起きたのは、合州国の経済的

な支配下にあり米軍基地もあった(今もある)キューバである。1959年、反乱軍が政府を倒した。反米になったキューバに、ソヴィエト連邦のミサイルが送られようとする。合州国は戦争も辞さないという態度を示して、結局、ソ連軍の基地は置かれなかった。その後のキューバは、合州国の目と鼻の先で孤立した状態になる。

社会主義的な近代化の道を進もうとしたほかの後進国は、時とともに、ブレトン・ウッズ体制つまり世界資本主義体制の網の中に取りこまれていく。その上、アメリカ合州国は、東西冷戦で優勢になろうとする世界戦略から、諸国の社会主義的な政権を倒そうと動いた。実際に、アメリカ中央情報局(CIA)が介入して、いくつかの政権を倒したことが明らかになっている。ソヴィエト連邦とCOMECON加盟国は、包囲網をせばめられていく。

世界がキューバ危機におびえたのは、核兵器があったからだ。1949年、ソヴィエト連邦が原子爆弾をつくったことを宣言し、東西両陣営が大量破壊兵器をもって、冷戦は新しい局面に入った。つづいてイギリス・フランス・中国も核兵器保有国になる。さらに、強力な水素爆弾が開発された。1957年、おじいさんはソ連が人工衛星を打ち上げたのに驚いて夜空を見上げたけれど、1969年には合州国が人間を月にまで運んだ。しかしそれは、ねらう場所に核爆弾をうちこむ大陸間弾道ロケットができたことでもあった。人類は、文明を発展させて、自分たちをほろぼすのに十分な核兵器をもった。

B. 1970年代からの新しい状況

世界経済の変化、合州国の覇権のゆらぎ

おじいさんの習った社会科の教科書では、鉄鋼生産の代表地といえば合州国のピッツバーグ市だった。日本では、1970年に、八幡製鉄所がもう一つの会社と合併して新日本製鉄という会社になった。別の場所に最新の工場を建てて技術競争に勝っていき、やがて世界一の生産量になる。ピッツバーグはその地位を失う。しかし今ではほかの国の製鉄所が世界一で、日本の製鉄所は合州国の会社と同じ道をたどろうとしている。一時期頂点に立った日本の造船業も、だいぶ前に韓国に追い抜かれた。

現代の資本主義経済の動きはそんなに速い。さっき話したように、戦後の世界経済はアメリカ合州国を中心に戦前よりも一体化されて推移してきた。だが、成長を続けてきた米・欧の経済は、1960年代が終わる頃に歩みが遅くなる。その成長を支えてきた資本の循環は、米ドルの増加に頼っていたが、合州国の赤字は大きくなるばかりでほっておけなくなった。1971年、時のニクソン大統領の政権が、ドルを金と交換できるとするルールを廃止した。合州国の経済が頂上を過ぎたことを認めたのである。世界に大きなショックをひき起こし、二年後には各国通貨の比率を固定することをやめ、変動相場制に移行する。こうして、世界経済に棒をはめていたブレトン・ウッズ体制がくずれて、経済の成り行きを市場にまかせる流動的な状況が生まれた。

経済の転換は政治にもおよぶ。国際連合で中華人民共和国の加盟を認める意見が多数になって、1971年正式に可決された。中華民国の台湾は国連から退場し、中華人民共和国が安全保障理事会の五つの常任理事国の一つになった。かつて友好関係にあった中国とソビエト連邦は、2年前に国境の小さな島をめぐる戦火をまじえていた。冷戦でソ連と対決している合州国は、中国との友好を得策と考える。1972年、世界をびっくりさせて大統領が北京を訪問し、中華人民共和国を中国の政府として認めた。日本もすぐに追随して、日中の国交を回復する。中国は一つの中国を主張しているから、日本は、中華民国との外交関係を国と国との関係から一段格下げした。新聞を見てごらん。以前は中共と呼んでいたのを中国と呼び、中華民国という国名がなくて台湾しかないよ。ただし、合州国は台湾との同盟を現在も保っている。

1972年、アメリカ合州国が沖縄県を日本に返還したのは、こういう情勢の中でのことである。けれども、沖縄には、米軍の東アジア最大の軍事基地が残された。

合州国は、ヴェトナム戦争に50万人以上の軍隊を送り、西側諸国も軍隊とお金を出したのに勝てなかった。国内には反戦運動が起きていた。1973年、ニクソン政権は撤退を決める。合州国の初めてののにがい敗戦だ。

世界の経済と政治の移り行き

このように、1970年代は歴史の転機だった。拡大した人類の活動が、地球が有限であることを意識させる。人

口が増えすぎ、環境が破壊され、資源が足りなくなるだろう、という問題が話題に上るようになった。

1973年に原油価格が大きく上昇する事態が発生する。それは、イスラエルと隣接するアラブ諸国との第4次中東戦争をきっかけに起きたが、石油輸出機構にあつまる産油国が長期的な利益を守るために生産を調節しだしたからだ。石油価格の急な上昇は、1978年イランで王政が倒されたときにも起きた。アメリカ合州国は、石油を輸入するようになっていたから、産油国の多い西アジアの政治的な安定に敏感になる。ここに、イスラエルの問題と西アジア諸国の内政問題とがからまる紛争に、合州国が戦争もためらわない原因がある。

世界の資本主義経済が停滞のきざしを見せたときに、数倍にはねあがった石油価格が1980年代半ばまで続き、深刻な状況をもたらす。物価の上昇するインフレーションが起きた。それまでインフレーションは景気が上昇するときに起きるものと考えられていたのに、不況なのにそれが起きた。未経験の経済状況になったのである。日本の高度経済成長は終わる。それでも、赤字国債を増やすなどの対策で成長率をある程度維持して、ほかの先進国よりもましな状態だった。

新しい経済状況は、先進諸国で経済政策を変更させる。それまでどの国でも、経済学者ケインズの提唱する政策が実施されてきた。簡単に言えば、政府が公共的な事業に支出して需要をつくり出し、経済を刺激しながら成長

を持続させる、という政策である。ところが、経済の変調は、ケインズの政策に効果があるか疑わせ、政府に財政支出を実施するゆとりを失わせた。代わりの方策として出てきたのは、市場にまかせてしまうという考え方である。新自由主義と呼ばれている。

政治でも新たな保守主義が登場する。1980年から、イギリスの女性首相サッチャーが、国有の鉄道や電信など公共的な事業まで民営化し、小さな政府という合言葉で新自由主義を推進した。アメリカ合州国が同じ合言葉をとる。日本も、それにならって国有鉄道や電電公社を民営化した。もう一つの合言葉は規制緩和である。どの国にもさまざまな理由があって政治的な規則ができていたが、企業の利益を出すためには、それらの規則をゆるめざるをえないという主張である。中でも、労働者を雇う条件を柔軟にすれば経済に活気が出るという主張が採用されて、長い経験を経てつくられた規則を変更することがおこなわれた。今たくさんいるパート・タイマーや派遣労働者は、この政策によって生み出されたのだ。結果として、新自由主義は所得格差を拡大していった。この頃から、日本の政治がそれまで以上に合州国の真似をするようになる。自国の困難を打開したい合州国が、アメリカ企業の利益を図るために、日本に強制するからでもある。小さな政府と言いながら、じつは、日本や合州国は国債を増やして政府が景気を支えようとした。イギリスをのぞく大陸の西欧諸国は、社会の変化がゆるやかな道を選ぶ。

通貨の変動相場制は、世界経済を変化させていった。通貨の交換比率を固定していた頃には、各国の国際収支のバランスをとるためにも、資本が大きく出入りすることはひかえられた。新自由主義は、資本を自由に動かすことや関税を引き下げることがを要求した。今街に出ると外国企業の看板や店をたくさん見かけるけれど、1980年代から増えてきたのだ。日本の産業を代表するようになった自動車会社が合州国に進出したのも、国際競争や雇用を提供するなどのさまざまな要求がからまりながら、この流れの中で起きたことだ。世界の資本主義市場がますます統合されていき、各国の経済は流動化する。

資本は増殖しようとする。自由に動けるようになった資本は世界のどこへでも向かう。新しい技術はすぐにほかの企業にとり入れられるので、企業が利益をあげる大きな条件の一つは、安い労働力を得ることである。日本を含めた先進国の経済が不調になった1980年代、発展途上にあった韓国や台湾や東南アジア諸国が幸運をつかんだ。外国の企業が出資し、賃金の安い働き手のいるそこに工場が増えて、それらの国々の経済は成長した。大局的に見ればそこへ資本が流れて行ったのだ。この動きは身近なところで知ることができた。しだいに、日本で買う電気器具や衣料品がタイなどの製品に変わる。

今では、たくさんの品物が made in China だね。もっとも、その電気製品の製造企業はまだ日本の会社が多い。資本の向かっているところが中国だということが分かる。

経済というのは複雑なものだ。それにしても、百円ショップに行くと、これを作った人はいくら賃金をもらっているのだろうか、とおじいさんは考えこんでしまう。

中国の名が出たが、新しい中国は毛沢東の政治・経済政策の失敗で長いあいだ苦しんだ。社会を混乱させた文化大革命という運動が終わると、1970年代末に新しい指導部が進路を大きく変えた。そこでの合言葉は改革開放というものだった。政治をとり仕切るのは共産党のままで、経済を資本主義的な市場型に変えるという離れ業を始める。その頃までに、世界のほとんどの国々が、資本主義的な世界システムの中に取りこまれていた。中国もその中に入ったのである。

東西冷戦の終結、世界システムの統合

ただ、ソヴィエト連邦など東ヨーロッパ諸国だけはその外にあった。大戦後の復興期には、そこでも経済は成長した。スターリンのあとの政権で東西の緊張がゆるんだこともあったけれど、キューバ危機でそれは御破算になる。1960年代中頃からの政権は、共産党と政府の体制を守ることを主眼にする柔軟性を欠いたものだった。西側諸国に包囲されて技術の輸入をはばまれ、COMECON諸国の経済は世界経済の発展から遅れがちになっていった。1968年、改革を始めようとしたチェコ・スロバキアに、ソ連が軍事介入している。1970年代には、米・ソ両国にとって大量の核兵器の生産が負担になり、核兵器を減らす協定をむすんでいる。

1980年代になると、ソ連とコメコン諸国の経済的な遅れはいよいよ明らかになる。そうした状況に対し、まずポーランドで民主化運動が始まった。1980年代半ば、ソヴィエト連邦で政権についた M. ゴルバチョフが、ペレストロイカ(立て直し)というスローガンで、硬直した政治と経済の改革にのりだす。世界に変化がきざしていた。この頃東アジアでも、経済の発展に合わせて中産階級が育ち、政治の民主化が始まった。韓国・台湾・フィリピン・インドネシアで独裁的な政権が倒されていく。

ゴルバチョフは東欧諸国に対する統制をやめる。やがて、歴史上西欧文明圏の影響を受けていた諸国で、押さえつけられていたものが解き放たれ、事態は急展開していく。1989年、ポーランドが、普通選挙を実施して新しい共和国に変わった。同じく1989年、ハンガリーの共産党政権も複数政党制を導入した。さらに、オーストリアとの国境を開放した。すると、東ドイツの人々がハンガリーを通して西ドイツに向かおうとする。東ドイツで権力者が失脚する混乱が生じ、1989年10月、市を東西に隔てていたベルリンの壁が大衆によって破壊されるという革命的なできごとが起きた。ハンガリーも新憲法をつくって新しい国になる。1990年、ついに東西両ドイツが統一された。残りのブルガリアやルーマニアでも、独裁的な政府が倒されて、新しい体制に変わった。

東欧の革命は、ソヴィエト連邦を揺さぶらずにはおかない。ゴルバチョフは、政治体制を変えて大統領になり、

改革を続けようとする。ところが、バルト海東岸のバルト三国が独立を要求した。そこは、第二次大戦中に占領されて、ソヴィエト連邦に飲みこまれたのであった。独立の要求は、多くの共和国の連合であるソヴィエト連邦の体制をあやうくする。1991年、ゴルバチョフの対応を弱腰と見た勢力がクー・デターを起こした。しかし、ロシア共和国のエリツィン大統領が先頭に立つ民衆の抵抗で、クー・デターは失敗する。結局、連邦体制を解体して各共和国が独立するというやり方で、政治体制が変更された。ソ連邦の中心国だったロシアがその遺産をひき継ぎ、エリツィン大統領が指導者になった。共産党は権力の座から追放される。またたく間に資本主義的な経済と行動の様式が、長く共産主義の体制にあった国をおおう。国有だった資産がどのように分配されて私有に帰したのか。醜いことが起きたにちがいない。

周辺諸国の変動に刺激されて、1991年からは、一国に寄りあつまっていたユーゴスラビアが分解して、いくつもの国々に分かれいった。昨日までとなりあって住んでいた人々が、民族的な系譜がちがうという理由で戦った。相手側の住民を抹殺しようとするまでであったのだ。現在、そこに六つの国がある。

こうして、1990年代初めに、世界全体が一体的な世界システムに統合された。経済は資本主義で動いている。グローバリゼーションという言葉は、地球(globe)上に生じたこの新しい状況を表現している。

C. 現代の文明、科学・技術の発展

科学と技術の発展

近代に基礎を築いた自然科学は、第二次世界大戦後、飛躍的に発展した。領域を広げ、驚くほどの成果を上げた。物理学は微視的な物質の理解を深め、広大な宇宙を研究する天文学がそれにむすびついて、今では、宇宙が始まって以来の歴史を語ることができる。物理学の発展を受けとめた化学も、物質の化学的な構造と化学変化を精密に記述するようになった。

物理と化学の進展は、生物を分子のレベルで理解する道を開く。その進展は目をみはるほどだ。生物を構成する細胞の中の生体分子がくわしく分かってきた。そして人間は、生命の核心にある、遺伝情報が書きこまれているデオキシリボ核酸(DNA)の分子構造を知った。DNA を操作して、任意の細胞からさまざまな細胞に分化できる幹細胞をつくることさえできる。山中伸也教授が 2012 年のノーベル賞を受賞したことは記憶に新しい。生物の遺伝・発生・変異と進化・生理などだけでなく、生物の働きも解明されつつある。たとえば、脳の科学は、人間の精神活動と行動の基礎にあるものをさぐっている。

自然科学の発展は、技術の爆発的な進展をもたらした。あらゆる領域であまりに高度に発展しすぎて、現代の技術がどれほど多種多様な生産物を産み出しているか、実際のところおじいさんは知らない。逆に、技術の進展は

科学の発展を助け、両者はからまりあって展開している。たとえば、分子生物学の研究には、管理した実験室と多くの試料を効率的に処理する装置が要る。技術は進歩してDNAの並びを読みとる機械がある。人工衛星は、広く工業分野の進展とつながっていたし、兵器産業を肥大化したが、太陽系についての知識を増やしている…。

科学の発展のおかげで、おじいさんのような者に第一章の話ができた。人間は、人間がその中にある自然と人間という存在について、たくさんを知った。その上わたしたちは、過去の人間が思いもよらなかったような技術製品を使って生活している。地球を外から眺めた人たちまでいる。人間の知識が深まり暮らしぶりが変化して、人間の考え方や行動が変わってきているにちがいない。そのことを自覚する必要があるだろう。

現代の思想と文化

戦後の思想に影響を与えた仕事について、また、聞かじっている人や書物の名をあげて、君たちの将来の参考にしてもらおう。

フランスで哲学的な思索がさかんだった。実存主義から考察した人に、J-P. サルトル、M. メルロ＝ポンティがいる。サルトルには『存在と無』などの著作がある。マルクス主義の立場に立っていた。それと対抗的に、人類学者の C. レヴィ＝ストロースが代表する構造主義という思想があった。現象の底に構造を見ようとする。つづいて、近代が達成されて近代後の時代になったというポス

ト・モダンの立場から、多くの論者が現われた。J. デリダ、M. フーコー、G. ドゥルーズなどがある。ドイツには、社会を哲学的に考察しようとした人がいた。

人文・社会科学の研究も進展した。選び方が適切ではないけれど、聞き知っている人の名をあげてみる。歴史学で、フランスの F. ブローデルたちのアナル学派が、単純に一連のできごとを物語ることから、社会・経済やそれを取りまく環境にまで視野を広げて、重層的な記述を発展させた。おじいさんもそれを少し見習っているつもりだ(笑)。歴史や社会を見る眼がかたよることを、E. サイドの『オリエンタリズム』で知ることができる。西洋人の東洋を見る見方を批判している。そのほかの分野で高名な人たちの思想も、知る必要があると思う。

自然科学の発展は人間の思考に影響を与える。N. ウィーナーは、人間や社会を制御システムとしてとらえようとする『サイバネティクス』を提出した。言語学で、N. チョムスキーが画期的な方法で文法を考え、生まれつきの文法構成能力が言語を獲得させると論じている。精神を自然と結びつけて考えた G. ベイトソンという人もいる。人間の視野が広がる中、分野をまたぐ新しい感覚の考察が現われたのだ。重要なものがあるだろう。

文学についても、人の名を羅列するほど読んでいないけれど、読んだことのあるラテン・アメリカの作家をあげよう。でも、ガルシア=マルケス、ヴァルガス=リョサ、J.L. ボルヘスだけだ。

日本の人の名もあげたいね。敗戦後、丸山真男が日本の思想を反省しようとしている。評論では、林達夫、藤田省三、加藤周一、吉本隆明などをわずかに読んだだけ。文学者では、野間宏、大岡昇平、堀田善衛、木下順二、田村隆一など…。ノーベル文学賞をもらった川端康成と大江健三郎の名は聞いているね。だがこれではきっと、人に古くて貧弱だと言われるだろう。ジャンルを広げ、また若い作家をもっと紹介すべきところだ。ここでもおじいさんの読書が手薄なのだ。

現代の世界と日本にどのような重要な著作があるか、将来の君たちへの宿題としよう(苦笑い)。そういう情報獲得の能力を磨くことも大事なことから。

美術や音楽などの現代芸術になるといよいよ困る。現代の芸術家は、芸術の歴史をよく知っているし、世界中の工芸品や音楽のことまで見聞きしている。あらゆることが試されて、びっくりするようなものが芸術品として提示されるのに人々が慣れてしまったほどだ。これから、芸術はどのようなものになるのか、予測がつかない。

それにしても、現代文明全体を考えると、政治や経済や戦争での人間の行為はなんと遅れていることだろう。生物種としてある人間が未熟なことを痛感せずにはおれない。文明が本当に誇れるようになるには、まだ長い歴史を必要とするということだろうか。

10.2 全地球がつながった世界

およそ 1 万年前に南アメリカ大陸の南端に到達した人々は、アフリカにとどまった人々とまったく関係なく生活していた。今日、地球のあらゆる場所にいる人間が無関係ではない。世界の各地と物品を交易しているだけでなく、知らないうちに資本は世界のすみずみまでめぐって、先進国の日本に利益をもたらしている。どこかの場所で子供が飢えている映像を見て、自分に関係があると思えば世界を前進させることになるだろう。全地球がつながったことは、人類の可能性を広げたことでもある。君たちは、世界のどこの人ともインターネットで交流し、意志を伝えあうことができる。これからの歴史に期待したいものだ。

コンピュータと情報化社会

現代の文明について言い残したことがある。コンピュータが急速に発達して、社会が様変わりしたことだ。おじいさんが数値計算をするようになった 1960 年代の末、計算機は大きな機械で広い部屋に鎮座していた。穴をあけて命令を書きこんだ紙のカードを二千枚も運んで、計算をしてもらったものだ。1970 年代半ばから、集積回路が高度化し、演算ユニットの性能が上がり、小型で大容量の記憶装置ができていった。1980 年頃に卓上に置けるパーソナル・コンピュータいわゆるパソコンが登場したと思ったら、1990 年代には中心적인働きをするワークス

ーションとパソコンをネットワークでつなぐシステムができあがった。今では、よほど速くて巨大な計算をするのでないかぎり、このシステムで仕事ができる。

会社や役所やどこの事業所でも、机の上にあるパソコン画面に向かって仕事をしている。工場では、パソコンの姿をしていない機械にも小さな演算装置が組みこまれている。君たちの家にあるたいていの電気製品も、演算部分をもつ回路基板が動かしている。エアコンが故障すると、修理に来た人は基板をとりかえる。じつは、こういう光景が生まれたのは昔のことではない。

コンピュータは、大量の情報をまたたく間に処理することができる。事業所のしている仕事の大きな部分は情報を処理することだから、コンピュータの発達はその仕事のやり方を変えた。君たちがコンビニエンス・ストアで買い物をすると、中央の管理システムが、たくさんの店から集まってくる情報を処理している。商品の仕入れに使われるだけでなく、売れ筋の商品を分析することもする。カードを使えば、君たちの消費傾向がデータとして蓄えられる。マーケティングという仕事が高度になる。君たちがカー・ナビゲーションのある車に乗っていると、今どこを走っているかも全部知られてしまう。社会のあり方が大きく変化したのだ。それをどのように適切に運用すればよいか、人間はまだ十分に知らない。

情報化社会は人間のふるまい方を変える。書物が印刷されるようになって、より多くの人が先人の開拓してき

た知恵を書物から得て考えることができるようになった。小型の情報処理装置は、この精神活動のやり方を変化させるだろう。おじいさんは紙に印刷された書物が好きだけど、君たちは電子書籍を読むのが普通になるだろう。文章をつくるのにも、キー・ボードか、あるいはマイクにしゃべって、電子化した形にするだろう。しかし、紙の書物を読んでアンダーラインを引き、ペンをとって書くという行為が生み出していたものよりも、水準を落とさないようにしてくれたまえ。

電車に乗ると、半数以上の人がスマートフォンの画面に向かっている。役立つ情報をすぐにとり出せるようになった。でも、自前の考えを組み立てることは、自分でよく考えなければけっしてできない。それに、液晶画面と会話するだけでは、人間に大切な生存の感覚を失う。コンピュータ・グラフィックスを使う映像は、仮想現実の世界に人を引きこむ。けれども、走って転んで、すりむいたひざから血が出る痛みを失ったら、生きている人間はどこにあるだろうか。

世界経済の現状

1980年代、日本は、公共投資で経済成長を支える政策によって財政赤字が積み上がっていく。アメリカ合州国は、貿易の赤字も政府の負債も増えるという状態に苦しんで、米国ドルの相場が変動する。1985年、先進諸国はその問題への対策を相談したが、その中に日本の円をド

ルに対して高めに誘導する合意があった。

効果が出て円が高くなっていく。輸出に頼る日本の経済状況が悪くなることが心配されたが、翌年から金利を下げて景気を刺激すると、経済活動を活発にして好景気になった。日本に資本が集まり、土地や株式などの資産の価格がどんどん上昇した。海外投資がさかんになり、合州国の会社を買いとるニュースが新聞をにぎわした。あとでふり返れば、あぶくの膨張のようだった。1989年暮れに最高値をつけた株価は、はじめて、1990年のうちに半値近くまで値下がりする。これがバブルと呼ばれるできごとだ。金融システムが大きく傷ついた。銀行は貸付の損失をくい止めようとし、企業の資金ぐりが悪くなる、ということが重なる。倒産する会社がたくさん出て、日本の経済全体が危機的な状態になった。企業が従業員の数を減らすようになったのはその頃のことだ。代わりに、派遣社員やパート・タイマーが増えていく。

その後、日本の経済は長い不調にみまわれ、2010年代の今も続いている。労働者の賃金所得が減れば需要が減る。売れないから生産を減らす。円高の影響もあって物価が下がり気味のデフレーションになっている。住宅地の土地の値段は今でも下がり続けている。

1990年代後半、東アジアの経済が成長を遂げつつあるとき、合州国は、情報化の時代の先頭にいて経済成長を果たす。比較して、東南アジアの通貨は高すぎると見えた。それに目をつけた投資会社が、それらの通貨の空売

りをしかけると、東アジア諸国はそれに耐えられなくて通貨は大きく下がる。それを買った投資会社は、安く買って高く売ったことになり、大きな利益を上げた。東アジア諸国の経済はひどく傷つけられた。

この話をしたのは、国際投資会社が投機をしていることを示すためだ。カジノ経済という言葉が生まれている。世界システムの中心にあるアメリカ合州国は、経済の重心を製造業から金融業に移していて、現代の資本主義経済は金融資本主義と呼べるものになっている。しかも、必ずしも銀行の預金が直接に製造業に行くのではない。大きな団体のお金や金融商品を売って集めたお金は、投資会社やさまざまな経路を通して世界の諸産業に投資される。資本の動き方は複雑で分かりにくく、バブルも生み出す。世界経済は、有用品を安定して生産する状態にならないようにさえ見える。

歴史上重要なことは、ヨーロッパで経済と政治の統合が進んでいることだろう。1992年、ヨーロッパ経済共同体がヨーロッパ共同体(EC)になった。経済の協力が政治の協力に発展して、諸国家の共同体になったのである。政治の主権はまだ各国家に残っているが、ヨーロッパ議会をつくり、共通の通貨ユーロを発行して経済の統合を進めている。北欧や東欧の国々もつぎつぎに加盟して、ヨーロッパの一体化に向かっている。

改革開放を始めた中国の経済は、1980年代の終わりから軌道に乗り始め、勢いよく発展を続けることになる。

不調の世界経済の中で、13 億もの人口をかかえる中国の大きな市場へ、世界の資本が向かう。ほかの地域でも、それまで発展の遅れていたインドやブラジルなどの人口の大きな国々で、同様にして経済が発展し始める。世界資本主義の中に新たに参入したロシアも、最初の体制のきり換えのときの困難が終わると、経済拡大の道へ進む。これらの国々が BRICs とともにはやされているのは、世界の資本が利益を求めて流れていくからである。

1990 年代後半のアメリカ合州国を中心とする好景気は、2000 年頃に終わる。だが、金融会社はまた新しいもうけ口を見つける。こんどは合州国の住宅ブームだ。将来の値上がりを期待させて、住宅を買うのが困難な低所得者にもお金を貸して買わせた。そのお金は複雑に細分化した金融商品を売って集められ、ヨーロッパの金融会社も投資した。このバブルは 2008 年にはじけ、株価は 40% も下落した。日本で起きたことが今度は世界をみまったのである。世界の金融システムは大きく傷ついて、米・欧の銀行や企業が苦境に立たされた。世界的な大不況になって、現在まで経済の変調が続いている。

2008 年のバブルがはじけると、ヨーロッパの銀行も大きな損害を出した。その混乱の中で、ギリシア政府の負債が公表分よりも大きいことが発覚して、スペインやイタリアまで財政問題が心配された。共通通貨ユーロの信用が落ち、ヨーロッパ経済の危機になった。この問題はまだくすぶって、世界に波及している。

経済の基礎で何が起きているのだろうか。先進国の国内総生産(GDP)の表面的な動きよりも、一人あたりの GDPの方が経済の実態をよく表わす。それを、各国の通貨の本当の値打ちを表わす購買力に換算してみると、西ヨーロッパと日本のグラフは、1980 年以来おおよそ重なっている。西欧も日本も経済的にほぼ飽和状態に到達した、ということだろう。合州国の一人あたりの GDP だけが大きいのはなぜなのか、おじいさんには分からない。先進諸国のグラフの傾きがほぼ等しいのは、出まわっている米ドルの量が増えているせいだと思われ、日本に暮らしていて、一人あたり GDP が本当に増えているのかよく分からない。実際、先進国の鉄鋼の生産量は、1970 年代中頃からほとんど増えていない。増えたのは韓国や中国・インドである。それに対応するように、中国やインドの一人あたり GDP が 21 世紀になって急速に伸びている。

こうして、現代の世界経済は、先進諸国の経済がほぼ飽和状態に達し、遅れていた国々が経済成長を続けているだけだ、と見える。先進諸国は、この基本条件の中で打開策を見つけ出すしかないのだろう。

1990 年以来苦しんでいる日本の経済も、2008 年に大きな打撃を受けた。政府は 20 年以上、よい返事をしてくれない市場に、お金を供給し続けている。政府の借金だが、じつは国民の借金である。一人あたりのその額は、負債の大きい外国とくらべても飛びぬけて大きい。いずれ解決しなければならない問題として、君たちの肩にかかるうとしている。その上、全人口と労働人口は減り始めた。

基礎的な条件において、国内総生産が増え続けることは困難になった、ということがおじいさんのような者にも分かる。だから、考え方を変えて経済政策を立てるべき時代になったのだと思う。

世界の政治と社会の動向

アメリカ合州国は、世界の警察としての役割を誇ってきた。植民地を獲得しようとするのではないが、帝国主義という言葉が使われることがある。外国で、自国の企業の活動が有利になるように動き、経済的な利益を追求するからである。ほかの先進諸国も対外的に似たような行動をしている。これに対して、政治の不安定なイスラーム諸国で、代表者である合州国に敵対的な過激な集団が生まれている。

2001年、西アジアの過激集団の乗っ取った旅客機二機が、ニュー・ヨークを代表する一対の高層建築を崩壊させた。合州国大統領は、すぐに戦争という言葉を用いて、アフガニスタンへの攻撃が始まった。2003年にはイラクへも出兵する。イラクへは、イラクがとなりのクウェートに侵入した1990年にも出兵した。こんどはそのイラク大統領を除くために派兵したのである。イギリスも派兵し、日本は日本国憲法を拡大解釈して、後方支援の自衛隊員を派遣した。だが戦争は、合州国の意図したほど首尾よく進展しなかった。アフガニスタンでもイラクでも、民衆は米軍がいなくなることを望んだ。合州国の方も、財政がもたなくて軍を引く。

冷戦が終わったときアメリカ合州国は唯一の超大国と呼ばれたものだが、最強の米軍でも民衆の従わない国を安定的に支配することはむづかしい。経済的にも長期の戦争をすることがむづかしくなった。それでも、エネルギーや資源を確保し経済的な覇権を保つために、国際政治の主演として行動するだろう。だが、ほかの国々が思い通りに動かなくなりつつある。その上、中国が合州国と対抗できるほど大きな存在になろうとしている。そして、核兵器をもつ国が増えて危険が広がっている。

ヨーロッパ共同体は、経済の困難を克服するためにも、いっそう統合する道へ進むことが確実だ。そこでは紛争が起きないということだ。それに対して東アジアは遅れた状態にあり、日本・中国・台湾・韓国・北朝鮮が対立している。協調を深める行動をしなければ、前途は明るくならないだろう。

しかしどの国にとっても、国内の経済と社会の問題を解決することの方がさしせまった課題になっている。

社会学者のヴェーバーが、資本の支配は、ほかの支配の仕方とちがって非人格的なので、倫理的にこれを規制することが不可能だ、と言っている。世界経済の不調の中でも、カジノ経済といわれるお金の運用で金融機関が大きな利益を上げ、大きくなった世界市場で成功した企業もたいへんな収入を得ている。ところが、人々が物を生産してつくり出す富は、少数の人々にしか行きわたっていない。富が国民にどのように分配されているかを表

わすのに、ジニ係数という指標が使われる。その統計は、1980 年以来、とくにアメリカ合州国とイギリスで所得格差が広がってきたことを示している。社会民主主義的な政策をとり入れているドイツやフランスなどの大陸ヨーロッパでは、格差はあまり大きくなっていない。それに対して、日本のジニ係数はしだいに上昇し、所得格差が広がっている。日本の政策がアメリカ流に近づいて、富の分配が米・英型に向かっているのだ。新聞に表われる社会問題は、そのことと無関係ではない。

2008 年のバブルがはじけたとき、小さな政府をとнаえて市場にまかせよと主張していた新自由主義は立ち往生して、政府がお金を出して倒産しかかった会社を助けた。合州国では、ジェネラル・モーターズなどの巨大企業が倒産すれば大量の失業者が出るから、ほっておくことができなかった。市場ではなく、その社会を構成する国民が多額の負債を払わされたのである。経済は、社会に影響を与えずにはおかないのだ。だとすれば、逆に社会も、経済を調整する力をふるう必要がある。

アメリカ合州国で、所得上位の 1%の人たちは、1980 年に全米の収入の 8.2%を得ていたが、2010 年には 17.4%に増やした。これを知って、2011 年から、現代資本制の本拠地であるウォール街を占拠せよという運動が、合州国で始まり世界中に反響している。今の資本主義経済は、社会に深刻な対立を生み出しているのである。経済運営をこのままにしていたのでは、社会がもたないだろう。

つまり、政治が大きな問題に直面しているのである。問題を解決する政策に国民が合意して実行に移すことはたやすくはないから、世界の政治が苦勞をしている。日本の問題はとりわけて大きい。しかし、経済が下り坂になった1990年代から、政治システムも疲勞して、状況をむしろ悪くしてきた。西ヨーロッパよりも合州国型の政治体制になりつつある日本に対して、合州国は、さらに、環太平洋経済連携協定という、経済だけでなく社会に重大な影響を与えるような要求をしている。日本の社会と政治は揺さぶられることになるだろう。

転換の時代へ

話が終わろうとするときに、経済も社会も政治も、困難な状態にあることを話すのはつらい。けれども、現代世界のできごとは、今のままの状態を続けていくことがむつかしくなった、と告げている。資源や環境の問題も、むしろ深刻さを深めつつある。今の世界システムは行きづまっていて、君たちの時代はきっと転換期になるのだ。打開を求めて動きの大きな時代になるだろう。

ふり返れば、人間はいつも困難な歴史を乗り越えてきた。君たちにも、現状をよく知って、勇氣をもって未来を切り開いてほしい。立派にやっていくことを願っているよ。